

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年10月14日
【四半期会計期間】	第34期第1四半期（自 2022年6月1日 至 2022年8月31日）
【会社名】	株式会社 I G ポート
【英訳名】	IG Port, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 光久
【本店の所在の場所】	東京都武蔵野市中町二丁目1番9号
【電話番号】	0422 - 53 - 0257
【事務連絡者氏名】	管理担当執行役員 栗本 典博
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵野市中町二丁目1番9号
【電話番号】	0422 - 53 - 0257
【事務連絡者氏名】	管理担当執行役員 栗本 典博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第1四半期連結 累計期間	第34期 第1四半期連結 累計期間	第33期
会計期間	自 2021年6月1日 至 2021年8月31日	自 2022年6月1日 至 2022年8月31日	自 2021年6月1日 至 2022年5月31日
売上高 (千円)	2,293,229	2,649,293	11,872,358
経常利益 (千円)	137,907	301,749	574,468
親会社株主に帰属する四半期(当 期)純利益 (千円)	131,940	251,576	5,751
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	80,719	255,390	18,507
純資産額 (千円)	5,950,075	5,689,454	5,458,180
総資産額 (千円)	9,632,595	10,857,380	11,415,446
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	26.67	53.36	1.17
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.7	51.7	47.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

- 1株当たり四半期(当期)純利益については、算定上の基礎となる期中株式数から控除する自己株式数に、従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託口が所有する当社株式を含めております。
- 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、前連結会計年度において連結子会社でありました「Great Pretenders」製作委員会は、重要性が乏しくなったため、当第1四半期連結会計期間より連結範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染者数は増減を続けていますが、社会経済活動の正常化が進み緩やかな回復傾向が続きました。一方、東欧や東アジアでの地政学リスクの高まりや、資源・原材料価格の高騰、米国の政策金利の引き上げによる急激な為替変動等により、世界経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループはアニメーション作品の企画・制作を行う映像制作事業、コミック雑誌等の企画・製造、販売及び電子コミックスの配信を行う出版事業、作品の二次利用による印税・収益分配金等を得る著作権事業に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,649,293千円（前年同期比15.5%増）、経常利益は301,749千円（前年同期比118.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は251,576千円（前年同期比90.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

映像制作事業

映像制作事業におきましては、テレビ用アニメーション「SPY × FAMILY」「アオアシ」「おにぱん!」等、劇場用アニメーション「銀河英雄伝説 Die Neue These 策謀」、その他遊技機、C 等のアニメーションを納品しました。

制作期間の長期化、CG制作費や外注費等が高騰しており、一部の作品については、制作赤字となっております。

以上により、当事業の売上高は1,544,108千円（前年同期比32.3%増）、営業利益は88,105千円（前年同期比786.8%増）となりました。

出版事業

出版事業におきましては、月刊誌「コミックガーデン」、コミックス「リンカーネーションの花弁 16巻」「ふかふかダンジョン攻略記～俺の異世界転生冒険譚～ 8巻」等、定期月刊誌3点、並びに新刊コミックス・書籍18点を刊行しました。

また、既刊コミックスの「リンカーネーションの花弁」「魔道具師ダリヤはうつむかない～Dahlia Wilts No More～」は、販売好調でありましたが、刊行スケジュール変更等の理由により、コミックス刊行点数が前年同期より少なくなった為、出版事業の売上は前年同期を下回る結果となりました。

以上により、当事業の売上高は577,845千円（前年同期比8.2%減）、営業利益は102,856千円（前年同期比40.4%減）となりました。

著作権事業

著作権事業におきましては、「SPY × FAMILY」「王様ランキング」「銀河英雄伝説 Die Neue These」「アオアシ」「進撃の巨人」「攻殻機動隊」等のシリーズタイトルを中心に、二次利用による収益分配を計上しました。

以上により、当事業の売上高は442,977千円（前年同期比2.9%減）、減価償却費は前年同期と比べ少なくなり、営業利益は109,967千円（前年同期比1,068.3%増）となりました。

その他

その他の事業におきましては、雑誌のイラストやキャラクターの商品化等により当事業の売上高は84,361千円（前年同期比106.7%増）、営業損失は337千円（前年同期は26,794千円の営業損失）となりました。

財政状態は次のとおりであります。

資産

資産におきましては、前連結会計年度末に比べ558,066千円減少し10,857,380千円となりました。主な要因は、建物及び構築物が72,680千円、コンテンツ資産が31,759千円増加し、一方、現金及び預金が711,853千円、映像マスターが38,246千円減少したことによるものであります。

負債

負債におきましては、前連結会計年度末に比べ789,340千円減少し5,167,926千円となりました。主な要因は、賞与引当金が67,215千円増加し、一方、未払法人税等が438,926千円、受注損失引当金が101,035千円、未払金が100,100千円減少したことによるものであります。

純資産

純資産におきましては、前連結会計年度末に比べ231,274千円増加し5,689,454千円となりました。主な要因は、利益剰余金が227,459千円増加したことによるものであります。

(2) 経営方針・経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、当第1四半期連結累計期間において、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等の見直しを行っております。

当社グループの連結数値目標として、ROE（自己資本利益率）8%以上を指標とし、中長期的な経営戦略を基に投資を進め、事業の拡大を図ってまいります。また、利益配分につきましては、経営や財政状態に加え中期的な見通しも勘案したうえで、安定的な配当を決定するという方針のもと、連結配当性向は25%程度を目安に実施する予定です。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年10月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	5,055,400	5,055,400	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	5,055,400	5,055,400		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
2022年6月1日～ 2022年8月31日	-	5,055,400	-	781,500	-	1,952,715

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 232,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,821,000	48,210	-
単元未満株式	普通株式 2,300	-	-
発行済株式総数	5,055,400	-	-
総株主の議決権	-	48,210	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄には、従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として㈱日本カストディ銀行が保有している当社株式108,900株を含めて表示しております。

【自己株式等】

2022年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 I G ポート	東京都武蔵野市中町二丁目1番9号	232,100	-	232,100	4.59
計	-	232,100	-	232,100	4.59

(注)上記のほか、連結財務諸表において自己株式として認識している株式が108,900株あります。これは、前記「発行済株式」に記載の㈱日本カストディ銀行が保有している株式であり、会計処理上、当社と信託口は一体であると認識し、信託口が所有する株式を自己株式として計上していることによるものであります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年6月1日から2022年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年6月1日から2022年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,305,362	4,593,508
受取手形、売掛金及び契約資産	3,272,864	3,319,536
商品及び製品	122,421	132,101
仕掛品	7,671	20,690
貯蔵品	8,773	8,039
前渡金	30,573	32,568
その他	211,255	202,041
貸倒引当金	498	188
流動資産合計	8,958,421	8,308,298
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	388,504	461,184
土地	651,249	651,249
映像マスター(純額)	668,602	630,356
その他(純額)	67,584	97,476
有形固定資産合計	1,775,941	1,840,267
無形固定資産		
コンテンツ資産	12,993	44,753
その他	23,196	27,036
無形固定資産合計	36,189	71,790
投資その他の資産		
投資有価証券	252,651	250,932
その他	392,242	386,091
投資その他の資産合計	644,894	637,024
固定資産合計	2,457,025	2,549,082
資産合計	11,415,446	10,857,380

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	760,074	703,568
未払金	348,362	248,262
未払印税	804,597	827,931
未払法人税等	477,461	38,534
前受金	1,630,220	1,642,937
預り金	655,850	585,427
賞与引当金	-	67,215
役員賞与引当金	70,070	4,602
受注損失引当金	323,481	222,445
株式給付引当金	-	61,596
その他	379,929	296,670
流動負債合計	5,450,046	4,699,189
固定負債		
長期借入金	200,000	200,000
株式給付引当金	63,336	-
退職給付に係る負債	89,535	92,211
役員退職慰労引当金	76,299	78,796
その他	78,050	97,729
固定負債合計	507,220	468,737
負債合計	5,957,266	5,167,926
純資産の部		
株主資本		
資本金	781,500	781,500
資本剰余金	2,186,440	2,186,440
利益剰余金	2,946,214	3,173,674
自己株式	535,876	535,876
株主資本合計	5,378,279	5,605,739
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,051	4,087
その他の包括利益累計額合計	1,051	4,087
非支配株主持分	80,952	79,627
純資産合計	5,458,180	5,689,454
負債純資産合計	11,415,446	10,857,380

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 6 月 1 日 至 2021年 8 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 6 月 1 日 至 2022年 8 月31日)
売上高	2,293,229	2,649,293
売上原価	1,807,050	2,011,576
売上総利益	486,178	637,716
販売費及び一般管理費	343,371	358,954
営業利益	142,807	278,761
営業外収益		
受取利息	110	109
持分法による投資利益	-	1,487
為替差益	101	17,045
受取賃貸料	4,759	5,358
補助金収入	-	3,403
その他	355	5,554
営業外収益合計	5,327	32,958
営業外費用		
支払利息	103	149
賃貸収入原価	2,146	8,525
知的財産関連費用	1,397	-
投資事業組合運用損	1,295	1,295
持分法による投資損失	5,140	-
その他	143	-
営業外費用合計	10,227	9,970
経常利益	137,907	301,749
特別損失		
減損損失	171	-
特別損失合計	171	-
税金等調整前四半期純利益	137,735	301,749
法人税、住民税及び事業税	46,311	38,517
法人税等調整額	11,830	12,980
法人税等合計	58,142	51,497
四半期純利益	79,593	250,251
非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	52,346	1,324
親会社株主に帰属する四半期純利益	131,940	251,576

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)
四半期純利益	79,593	250,251
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,126	5,139
その他の包括利益合計	1,126	5,139
四半期包括利益	80,719	255,390
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	133,066	256,715
非支配株主に係る四半期包括利益	52,346	1,324

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、「Great Pretenders」製作委員会は、重要性が乏しくなったため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、「Vivy -Fluorite Eye's Song-」製作委員会は、四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについては、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した内容から、重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)
減価償却費	338,671千円	203,044千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年8月30日 定時株主総会	普通株式	50,552	10	2021年5月31日	2021年8月31日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託口(J-ESOP)」の導入において設立した(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金1,089千円を含めて記載しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月30日 定時株主総会	普通株式	24,116	5	2022年5月31日	2022年8月31日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託口(J-ESOP)」の導入において設立した(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金544千円を含めて記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	映像制作 事業	出版事業	著作権事業	計		
売上高						
TV・配信・ビデオ用のアニメ 映像制作	627,307	-	-	627,307	-	627,307
劇場用のアニメ映像制作	284,091	-	-	284,091	-	284,091
その他のアニメ映像制作	255,627	-	-	255,627	-	255,627
コミック・書籍の出版販売	-	171,503	-	171,503	-	171,503
電子書籍の販売	-	457,620	-	457,620	-	457,620
映像コンテンツの著作権料	-	-	265,230	265,230	-	265,230
出版物に係る原作印税収入	-	-	35,289	35,289	-	35,289
その他	-	-	4,289	4,289	40,818	45,107
顧客との契約から生じる収益	1,167,026	629,124	304,809	2,100,960	40,818	2,141,778
その他の収益	-	-	151,450	151,450	-	151,450
外部顧客への売上高	1,167,026	629,124	456,260	2,252,410	40,818	2,293,229
セグメント間の内部売上高又 は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,167,026	629,124	456,260	2,252,410	40,818	2,293,229
セグメント利益	9,935	172,490	9,412	191,837	26,794	165,043

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原稿(雑誌のイラスト)や商品販売等を行っています。

2. 「その他の収益」には、製作委員会への出資から生じる収益の分配等の企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	191,837
「その他」の区分の損失()	26,794
全社費用(注)	22,236
四半期連結損益計算書の営業利益	142,807

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産にかかる重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間において、「映像制作事業」に係る減損損失171千円を計上しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	映像制作 事業	出版事業	著作権事業	計		
売上高						
TV・配信・ビデオ用のアニメ 映像制作	1,151,438	-	-	1,151,438	-	1,151,438
劇場用のアニメ映像制作	183,286	-	-	183,286	-	183,286
その他のアニメ映像制作	206,505	-	-	206,505	-	206,505
コミック・書籍の出版販売	-	80,330	-	80,330	-	80,330
電子書籍の販売	-	426,050	-	426,050	-	426,050
映像コンテンツの著作権料	-	-	195,305	195,305	-	195,305
出版物に係る原作印税収入	-	-	51,613	51,613	-	51,613
その他	2,879	71,464	10,656	85,000	84,361	169,361
顧客との契約から生じる収益	1,544,108	577,845	257,574	2,379,528	84,361	2,463,890
その他の収益	-	-	185,402	185,402	-	185,402
外部顧客への売上高	1,544,108	577,845	442,977	2,564,931	84,361	2,649,293
セグメント間の内部売上高又 は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,544,108	577,845	442,977	2,564,931	84,361	2,649,293
セグメント利益	88,105	102,856	109,967	300,928	337	300,591

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原稿(雑誌のイラスト)や商品販売等を行っています。

2. 「その他の収益」には、製作委員会への出資から生じる収益の分配等の企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	300,928
「その他」の区分の損失()	337
全社費用(注)	21,829
四半期連結損益計算書の営業利益	278,761

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
(固定資産にかかる重要な減損損失)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分析した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)
1株当たり四半期純利益	26円67銭	53円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	131,940	251,576
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益)	131,940	251,576
普通株式の期中平均株式数(株)	4,946,367	4,714,367

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に、「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託口が所有する当社株式を含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年10月13日

株式会社 I G ポート
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 英俊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 康二

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 I G ポートの2022年6月1日から2023年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年6月1日から2022年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年6月1日から2022年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 I G ポート及び連結子会社の2022年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められな

いかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。